

令和7年6月20日
説明資料

農林水産物・食品の輸出拡大に向けた JAグループの取り組みについて

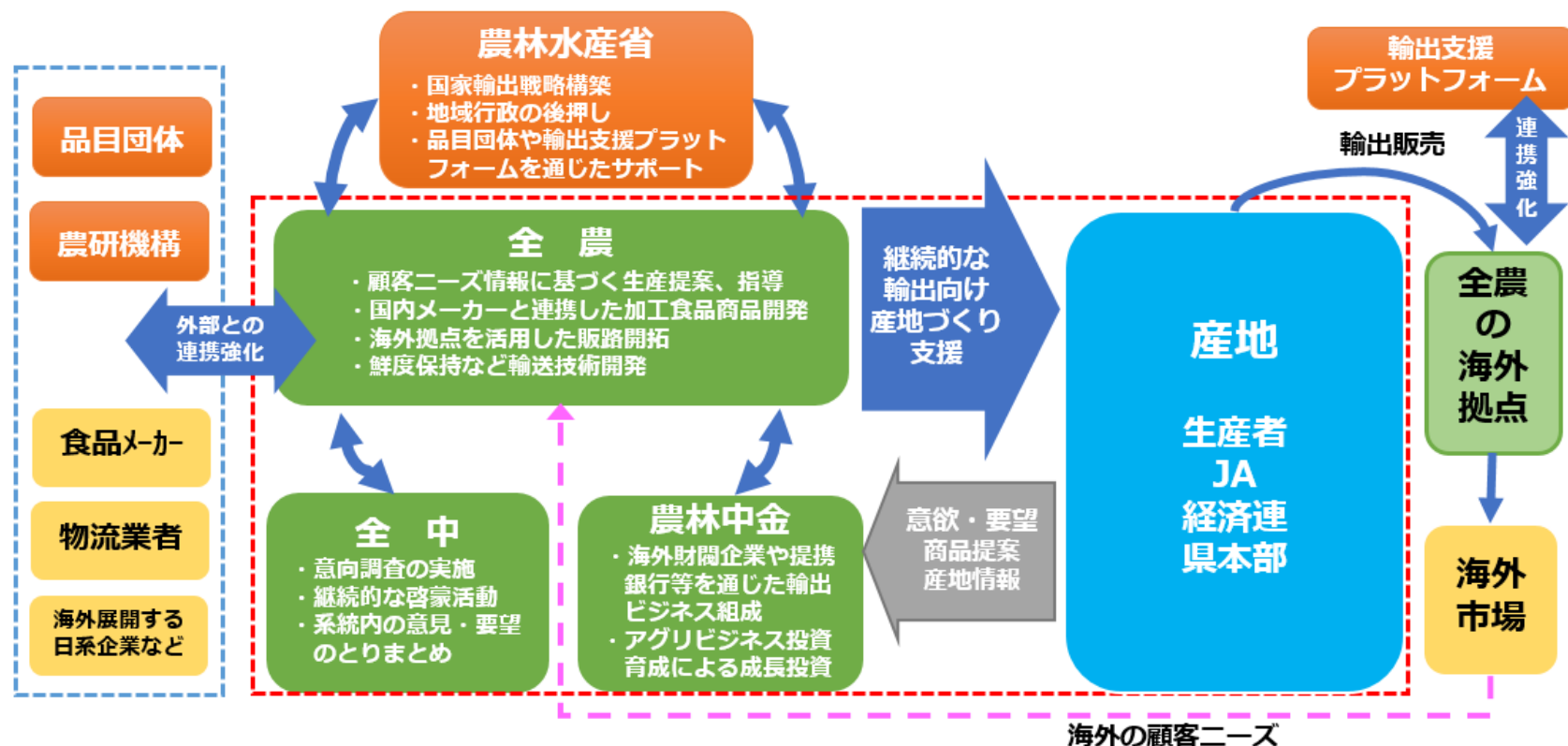
全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
農林中央金庫

1. JAグループ連携による輸出産地づくりの取り組み

- 国内の生産基盤維持と生産者の所得拡大に資する輸出事業を今後も拡大していくために、海外のニーズや規制に対応した輸出産地づくりを通じた意欲ある産地への輸出支援に、JAグループが連携して取り組む。

【これまでの取組み】 **輸出に意欲的な産地の掘り起こし**を目的として以下①～④を実施。

- ① 合同説明会 ・ ・ ・ ・ ・ 全中、農林中金との産地向け合同説明会開催（農林水産省とも連携）
- ② 輸出意向調査 ・ ・ ・ ・ ・ 産地における課題、取り組み意向の確認
- ③ 輸出産地づくり支援 ・ ・ 意欲ある産地への**多面的な支援**、**PDCAによるフォローアップ**
- ④ 「**フラッグシップ輸出産地**」の**認定**を受け、輸出を拡大



2. フラッグシップ輸出産地 認定産地について

青果物（29産地）		
りんご	全国農業協同組合連合会山形県本部②	山形県
	株式会社日本農業①	青森県
	アグベル株式会社①	山梨県、茨城県
ぶどう	株式会社新藤農業②	山梨県
	全国農業協同組合連合会岡山県本部（JA岡山、JA晴れの国岡山）②	岡山県
	全国農業協同組合連合会長野県本部②	長野県
もも	全国農業協同組合連合会山梨県本部（JAフルーツ山梨・JAふさふさ・JA山梨みらい・JA南アルプス市・JA梨北）①	山梨県
	笹吹農業協同組合一宮ブロック東部販売対策協議会①	山梨県
	全国農業協同組合連合会岡山県本部（JA岡山、JA晴れの国岡山）②	岡山県
かんきつ	全国農業協同組合連合会山梨県本部（JAフルーツ山梨・JAふさふさ・JA山梨みらい・JA南アルプス市・JA梨北）①	山梨県
	笹吹農業協同組合一宮ブロック東部販売対策協議会①	山梨県
	えひめ農産物推進機構①	愛媛県
かき加工品（干し柿）	株式会社ローソニアム熊本①	熊本県
	みかん輸出コンソーシアム①	宮崎県、和歌山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県
	農産組合法人高山干柿出産組合連合会②	高山県
いちご	みなみ信州農業協同組合①	長野県
	株式会社イチダス①	熊本県、三重県、兵庫県
	サブライミングファーム株式会社①	熊本県
かんしゅ	静岡県経済農業協同組合連合会①	静岡県
	島原産地農業協同組合①	長崎県
	かとり農業協同組合①	千葉県
玉ねぎ	株式会社くしまアオファーム①	宮崎県、北海道、茨城県、熊本県、鹿児島県
	ジャパンベタブル株式会社①	静岡県
	Japan potato有限会社①	鹿児島県、千葉県、茨城県
XON	なめがたしおさい農業協同組合甘藷部会連絡会①	茨城県
	農家ソムリエ①	徳島県
	有限会社南信商事①	鹿児島県、宮崎県
XON	ホクレン農業協同組合連合会②	北海道
	静岡県温室農業協同組合クワンメン支所①	静岡県

米（6産地）		
米	株式会社西米市場①	茨城県
	全国農業協同組合連合会滋賀県本部（JA全農しずけ）②	滋賀県
	新潟クボタグループ（新潟クボタ・新潟新豊田）②	新潟県
米	ホクレン農業協同組合連合会②	北海道
	みな穂農業協同組合②	高知県
	みやぎ産米農業協同組合①	宮城県

花き（3産地）		
切り花	愛知みなみ農業協同組合②	愛知県
	赤石五葉松輸出振興組合①	愛媛県、香川県
	高松盆栽輸出振興会①	香川県

畜産物（21産地）		
牛肉	秋田牛輸出促進コンソーシアム①	秋田県
	カニチク食肉輸出コンソーシアム①	鹿児島県
	黒牛輸出促進コンソーシアム②	熊本県、宮崎県、鹿児島県、大分県
牛肉	JA食肉かごしま輸出コンソーシアム①	鹿児島県
	スターゼンミートコンソーシアム①	鹿児島県、宮崎県
	ブランドお肉輸出促進協議会畜産部会②	大分県
牛肉	ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
	宮崎県牛肉輸出コンソーシアム②	宮崎県
	山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム①	山形県
牛肉	和牛マスター輸出拡大コンソーシアム②	兵庫県、北海道、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、滋賀県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
	ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
	オヤマ輸出コンソーシアム①	岩手県
鶏肉	徳島県阿波尾鶏ブランド確立対策協議会①	徳島県
	株式会社エムイーファーズ①	千葉県
	株式会社トマル①	群馬県、栃木県
鶏卵	JA全農たまご株式会社①	青森県、岩手県、大分県、福岡県、鹿児島県
	熊本県酪農農業協同組合連合会②	熊本県
	大山乳業農業協同組合②	鳥取県
牛乳乳製品	北海道乳業株式会社輸出促進協議会②	北海道
	雪印メグミルクコンソーシアム②	北海道
	よつ葉輸出促進協議会②	北海道

茶（8産地）		
茶	オーガニックティーミヤザキ①	宮崎県
	鹿児島県経済農業協同組合連合会②	鹿児島県
	株式会社大石茶園①	福岡県、静岡県、三重県、京都府、熊本県、宮崎県、鹿児島県
茶	株式会社流通サービス①	静岡県
	株式会社まるい②	三重県
	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会宇治茶部会①	京都府
茶	静岡オーガニック茶株式会社①	静岡県
	丸山製茶株式会社①	静岡県

水産物（12産地）		
魚	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県
	東町漁業協同組合②	鹿児島県
	大分県漁業協同組合②	大分県
魚	尾崎物産株式会社②	三重県、愛媛県、高知県、香川県
	グローバル・オーシャン・ワークスグループ②	鹿児島県
	三重県漁業協同組合連合会②	三重県、鹿児島県、長崎県、愛媛県
たい	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県
	愛南漁業協同組合②	愛媛県
	株式会社橘屋②	兵庫県
シマアツ	重水市漁業協同組合②	鹿児島県
	辻水産株式会社②	愛媛県
	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県

製材（1産地）		
製材	桑原木材株式会社②	愛知県、岐阜県、三重県、長野県

※1:上記事業者等を中心とした産地を「フラッグシップ輸出産地」として認定しています。※2:マークの位置と産地の市町村は必ずしも一致しません。※3: ①: 第1回認定産地、②: 第2回認定産地

3. 農業構造転換集中対策の事業規模（自民党食料安保本部等決定）など

1 農業農村整備 〔農地の大区画化 (中山間地におけるきめ細かな整備を含む) 等〕	おおむね 8,000 億円程度
2 共同利用施設の再編・集約化等	おおむね 9,000 億円程度
3 スマート農業技術・新品種の開発 スマート農業機械等の実装 〔スマート農業技術の開発・実装 担い手、サービス事業者等への機械導入 新たな品種の開発・普及 等〕	おおむね 7,000 億円程度
4 輸出産地の育成 〔大規模輸出産地の形成 輸出対応施設の整備 (2による施設整備を含む) 輸出サプライチェーンの構築 等〕	おおむね 2,000 億円程度
合計	おおむね 2.5 兆円程度 〔うち国費 おおむね 1.3 兆円程度〕

【参考：新たな基本計画のK P I（米関係）】

米の生産量

(2023年)		(2030年)
791万ト		818万ト

米の生産コストの低減（60kgあたり）

(2023年)		(2030年)
全体：15,944円		13,000円

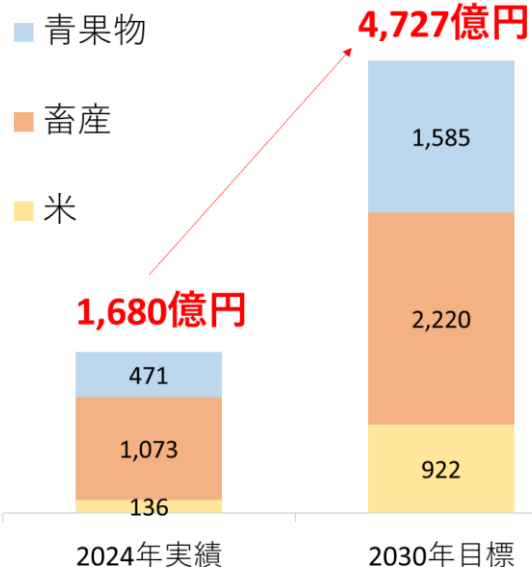
(2023年)		(2030年)
15ha以上：11,350円		9,500円

※ 令和7年5月時点において、本対策の達成目標を達成するために必要と想定される事業規模の
 目途を示したものであり、各対策の実施段階における諸調整の結果等により、変動する場合がある。
 特に、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する必要がある。

4. 2030年に向けた全農グループの輸出拡大の取り組み

政府目標

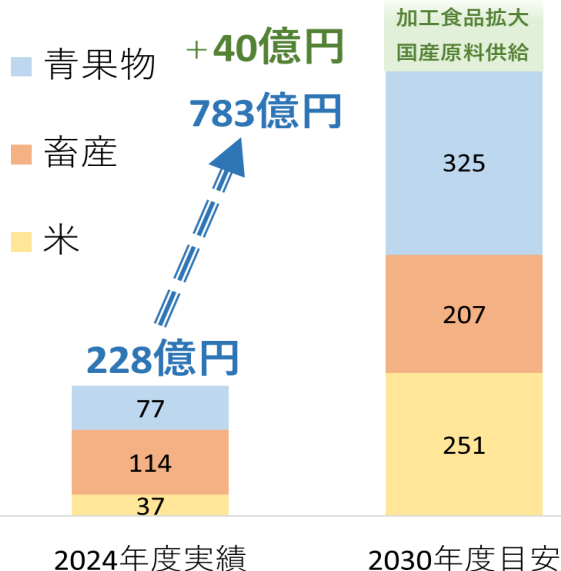
×2.8倍



全農グループの目指すところ

×3.6倍

823億円



フラッグシップ輸出産地と連携した2030年品目別成長率



青果物

×4.2倍

畜産

×1.8倍

米

×6.8倍

輸出拡大に向けた整理事項

(食料・農業・農村基本計画より抜粋)

- 輸出国・地域の規制撤廃
- 米国への日本向け低関税枠の確保
- と畜場、関係施設の老朽化改修支援
- 農場集約・大区画化・輸出産地の育成
- 生産振興に対する優遇措置
- 輸出向け高需要品目確保に向けた圃場拡大
- 効率的な輸出物流の構築

全農グループの輸出拡大に向けた主な取り組み

- <全体> 全農グループ内での輸出部門チームの編成、他企業との連携
- <米> 日本の産地精米工場・地方港(宮城等)の活用による輸送効率化
- <米> 海外に進出する日系飲食企業との連携強化(大手回転寿司チェーン等)
- <畜産> 米国東海岸エリアへの販路拡大および非アジア系への市場開拓
- <畜産> 輸出部位の多様化による販路開拓(ロイン系に加えウデ・モモ等)
- <青果物> 輸出拡大に向けた生産基盤の拡充
- <青果物> 海外の残留農薬基準に対応した防除体系への転換

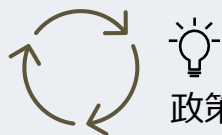


持てるすべてを
「いのち」に向けて。

食農ビジネスで目指していること

生産者所得向上

生産基盤の維持・強化



政策との連動した取組み



食料・農業・農村基本法改正
食料安全保障をはじめとする
各種政策の推進

輸出戦略

輸出バリューチェーンの架け橋として、輸出競争力強化を支援



(実現のための主な機能)



必要とするプレーヤーへの
金融機能の提供

×



食農・投資活動を通じた
ネットワークを使ったビジネス創造

波及効果の高い輸出ビジネス創造を目指す